

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2023年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p> <p>④「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	「TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	米国の取引所に上場されている株式等※TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース 〈愛称〉 US 4 ストラテジー^{クワッド}

第109期（決算日	2022年11月24日）
第110期（決算日	2022年12月26日）
第111期（決算日	2023年1月24日）
第112期（決算日	2023年2月24日）
第113期（決算日	2023年3月24日）
第114期（決算日	2023年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、このたび第114期の決算を行いましたので、第109期～第114期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	達成	騰落率				
	円	円	円	騰落率	%	%	%	百万円
85期(2020年11月24日)	1,903		35		4.2	1.0	87.2	957
86期(2020年12月24日)	1,920		35		2.7	1.0	95.0	976
87期(2021年1月25日)	1,940		35		2.9	1.0	93.7	995
88期(2021年2月24日)	1,951		35		2.4	1.0	94.9	947
89期(2021年3月24日)	2,005		35		4.6	1.0	93.2	996
90期(2021年4月26日)	2,067		35		4.8	1.0	94.7	987
91期(2021年5月24日)	2,101		35		3.3	1.0	94.8	995
92期(2021年6月24日)	2,100		35		1.6	1.0	92.7	1,020
93期(2021年7月26日)	2,106		35		2.0	1.0	95.2	1,026
94期(2021年8月24日)	2,102		35		1.5	1.0	94.0	1,009
95期(2021年9月24日)	2,088		35		1.0	1.0	94.0	989
96期(2021年10月25日)	2,125		35		3.4	1.0	95.0	1,002
97期(2021年11月24日)	2,112		35		1.0	1.0	94.7	989
98期(2021年12月24日)	2,088		35		0.5	1.0	94.8	965
99期(2022年1月24日)	1,971		35		△3.9	1.0	90.9	906
100期(2022年2月24日)	1,909		35		△1.4	1.0	94.9	893
101期(2022年3月24日)	2,016		35		7.4	1.0	94.1	990
102期(2022年4月25日)	2,085		35		5.2	1.0	94.7	1,082
103期(2022年5月24日)	1,927		35		△5.9	1.0	94.3	1,158
104期(2022年6月24日)	1,897		35		0.3	1.0	93.7	1,205
105期(2022年7月25日)	1,897		35		1.8	1.0	92.9	1,255
106期(2022年8月24日)	1,940		35		4.1	1.0	93.9	1,335
107期(2022年9月26日)	1,852		35		△2.7	1.0	93.5	1,273
108期(2022年10月24日)	1,885		35		3.7	1.0	91.3	1,399
109期(2022年11月24日)	1,876		35		1.4	1.0	94.7	1,374
110期(2022年12月26日)	1,742		35		△5.3	1.0	94.7	1,317
111期(2023年1月24日)	1,748		35		2.4	1.0	92.9	1,358
112期(2023年2月24日)	1,746		35		1.9	0.9	90.7	1,409
113期(2023年3月24日)	1,597		35		△6.5	1.0	94.8	1,287
114期(2023年4月24日)	1,685		35		7.7	0.9	89.5	1,456

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第109期	(期 首) 2022年10月24日	円		%	%	%
	10月末	1,885	—	—	1.0	91.3
	(期 末) 2022年11月24日	1,931	2.4	—	1.0	95.4
第110期	(期 首) 2022年11月24日	1,911	1.4	—	1.0	94.7
	11月末	1,876	—	—	1.0	94.7
	(期 末) 2022年12月26日	1,856	△1.1	—	1.0	94.1
第111期	(期 首) 2022年12月26日	1,777	△5.3	—	1.0	94.7
	12月末	1,742	—	—	1.0	94.7
	(期 末) 2023年 1月24日	1,753	0.6	—	0.9	95.1
第112期	(期 首) 2023年 1月24日	1,783	2.4	—	1.0	92.9
	1月末	1,748	—	—	1.0	92.9
	(期 末) 2023年 2月24日	1,736	△0.7	—	1.0	95.0
第113期	(期 首) 2023年 2月24日	1,781	1.9	—	0.9	90.7
	2月末	1,746	—	—	0.9	90.7
	(期 末) 2023年 3月24日	1,746	0.0	—	1.0	94.4
第114期	(期 首) 2023年 3月24日	1,632	△6.5	—	1.0	94.8
	3月末	1,597	—	—	1.0	94.8
	(期 末) 2023年 4月24日	1,666	4.3	—	1.0	94.8
		1,720	7.7	—	0.9	89.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

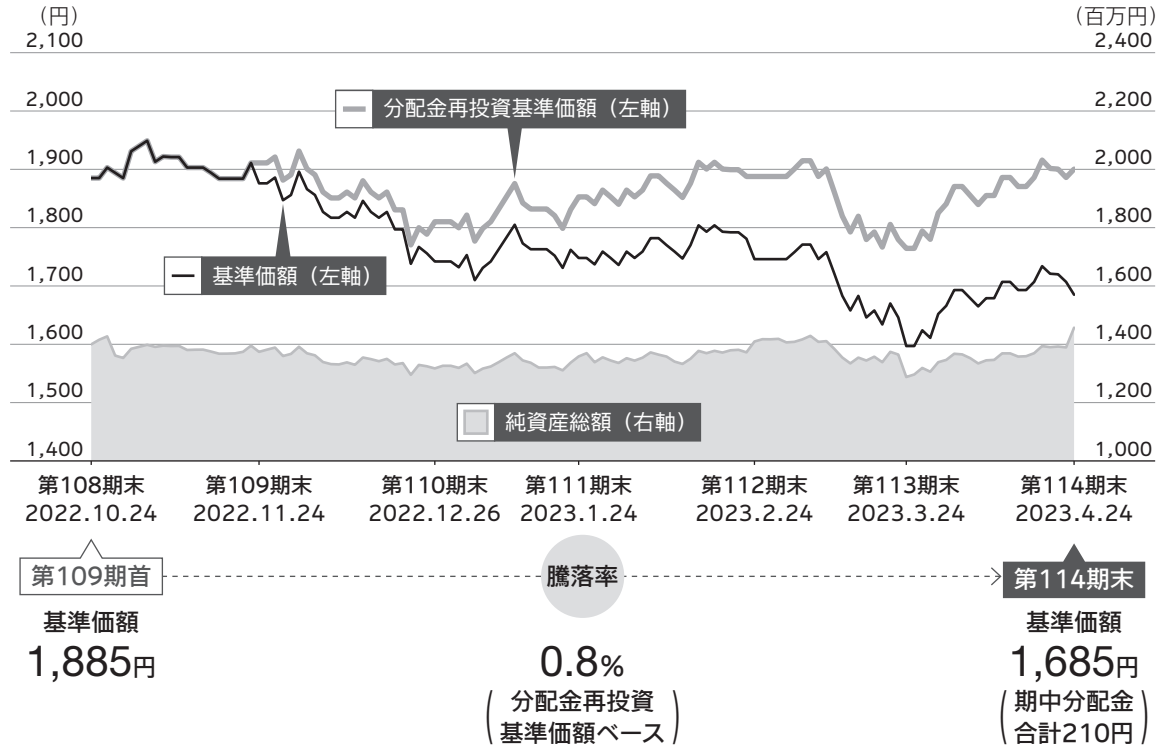
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年10月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

当期の分配金再投資基準価額は+0.8%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン
ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」が上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しま
した。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

住宅建設会社のD.R. Horton, Inc.やデジタルインフラ企業のEquinix, Inc.などの保有がプラス
に寄与しました。一方で、全購入通貨が円に対して下落し、マイナスに寄与しました。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

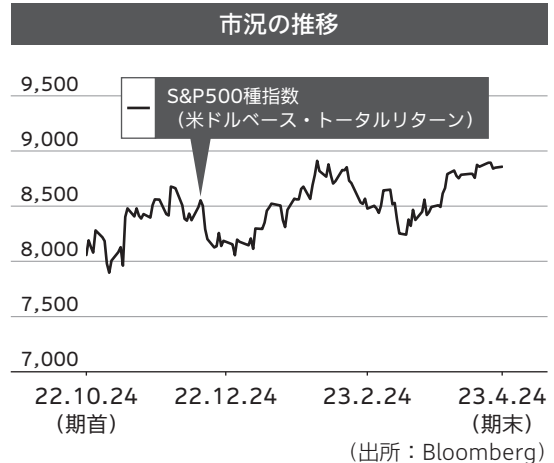
● 投資環境

○米国株式市場

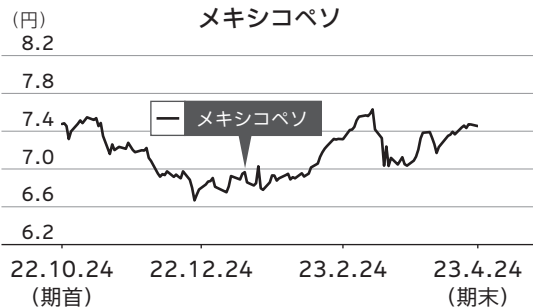
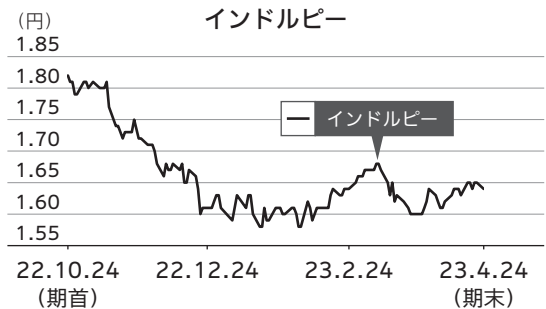
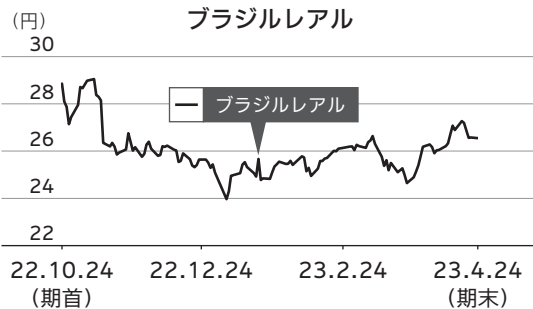
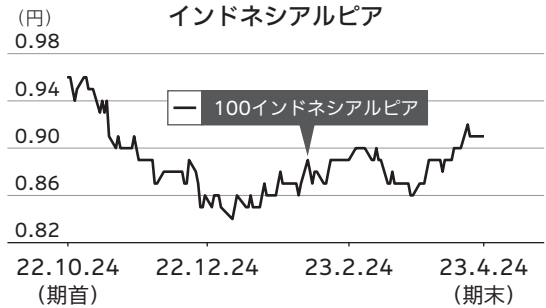
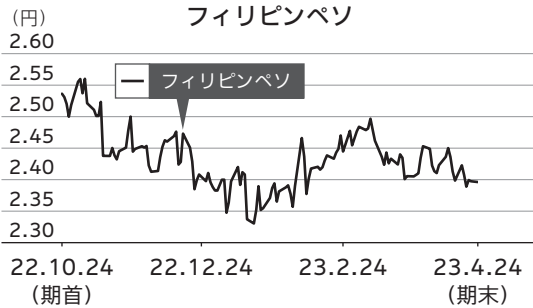
期初から2022年11月末にかけては、物価指数の軟化や、FRB（米連邦準備理事会）議長が早ければ12月にも利上げペースを減速させる可能性があると言及したことなどを好感し株式市場は上昇しました。その後12月に下落した局面はあったものの、2023年2月中旬にかけては、次回のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げの停止について議論を開始する可能性があるとの報じられたことなどを受けて、底堅い展開となりました。3月中旬にかけては、米国の中堅銀行の破綻や、スイスの金融大手の経営不安が波及し株式市場は大きく下落しました。期末にかけては、欧米中央銀行が金融システム不安に対処する政策を打ち出したことから過度な金融システム不安が後退した事や、株式市場でリスク選好姿勢が強まる中で上昇しました。

○為替市場

インドルピー、インドネシアルピア、フィリピンペソを筆頭に、全通貨が対円で下落しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注：為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。



TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドネシアルピア、インドルピー、メキシコペソ、フィリピンペソ）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入を獲得しました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、年限間の割安割高の判断に基づいてウェイトを決定するデュレーション戦略を基本戦略としました。また、デュレーション幅は市場の状況に合わせて中立も含めて機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022.10.25 2022.11.24	2022.11.25 2022.12.26	2022.12.27 2023.1.24	2023.1.25 2023.2.24	2023.2.25 2023.3.24	2023.3.25 2023.4.24
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.832%	1.970%	1.963%	1.965%	2.145%	2.035%
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,502	6,613	6,739	6,873	7,022	7,195

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

注4. 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

主として「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドでは、情報技術セクターを嗜好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。加えて、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期 2022.10.25～2023.4.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.510%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,781円です。
(投信会社)	(4)	(0.219)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.012	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	9	0.522	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

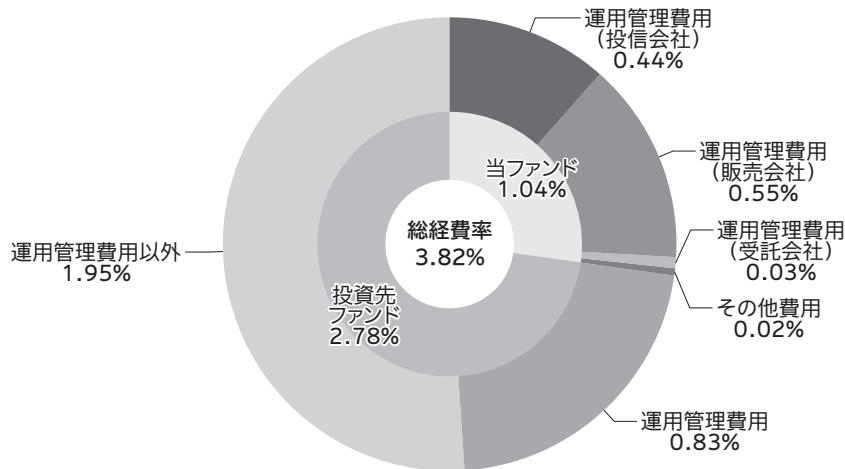
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.82%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.82
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.95

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月25日～2023年4月24日)

投資信託証券

銘柄		第109期～第114期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	6,700,355	887,900	668,576	98,880

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第109期～第114期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,540	2,130	1,746	2,440

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月25日～2023年4月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第108期末	第114期末		
		口数	口数	評価額	比率
	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	6,622,867	12,654,646	1,303,428	89.5
合計		6,622,867	12,654,646	1,303,428	89.5

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第108期末		第114期末	
	口	数	口	数
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 9,944		千口 9,738
				千円 13,604

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第114期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項目	第114期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,303,428	% 79.0
損保ジャパン日本債券マザーファンド	13,604	0.8
コール・ローン等、その他	332,745	20.2
投資信託財産総額	1,649,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2022年11月24日現在	2022年12月26日現在	2023年1月24日現在	2023年2月24日現在	2023年3月24日現在	2023年4月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,499,530,881	1,360,823,752	1,479,929,841	1,559,191,354	1,513,291,799	1,649,777,024
コール・ローン等	184,375,091	101,008,758	204,191,409	268,051,156	251,561,410	332,743,783
投資信託受益証券(評価額)	1,301,229,154	1,247,030,419	1,262,284,236	1,277,722,009	1,220,290,538	1,303,428,582
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	13,926,636	12,784,575	13,454,196	13,418,189	13,639,851	13,604,659
未収入金	—	—	—	—	27,800,000	—
(B) 負債	125,514,055	43,578,230	121,665,103	149,710,115	225,559,062	192,919,204
未払金	93,970,000	13,610,000	91,130,000	118,430,000	152,840,000	150,310,000
未払収益分配金	25,629,193	26,459,102	27,194,756	28,255,113	28,223,455	30,269,380
未払解約金	4,689,310	2,275,632	2,238,819	1,819,505	43,382,059	11,139,477
未払信託報酬	1,201,818	1,210,808	1,080,031	1,179,911	1,087,639	1,172,926
未払利息	555	304	—	—	—	—
その他未払費用	23,179	22,384	21,497	25,586	25,909	27,421
(C) 純資産総額(A-B)	1,374,016,826	1,317,245,522	1,358,264,738	1,409,481,239	1,287,732,737	1,456,857,820
元本	7,322,626,688	7,559,743,543	7,769,930,382	8,072,889,692	8,063,844,324	8,648,394,328
次期繰越損益金	△5,948,609,862	△6,242,498,021	△6,411,665,644	△6,663,408,453	△6,776,111,587	△7,191,536,508
(D) 受益権総口数	7,322,626,688口	7,559,743,543口	7,769,930,382口	8,072,889,692口	8,063,844,324口	8,648,394,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,876円	1,742円	1,748円	1,746円	1,597円	1,685円

(注1) 当作成期間(第109期~114期)における期首元本額7,426,679,274円、期中追加設定元本額3,159,031,926円、期中一部解約元本額1,937,316,872円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第109期0.1876円、第110期0.1742円、第111期0.1748円、第112期0.1746円、第113期0.1597円、第114期0.1685円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第109期5,948,609,862円、第110期6,242,498,021円、第111期6,411,665,644円、第112期6,663,408,453円、第113期6,776,111,587円、第114期7,191,536,508円

○損益の状況

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日	2023年1月25日～ 2023年2月24日	2023年2月25日～ 2023年3月24日	2023年3月25日～ 2023年4月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	99,568,665	108,938,278	120,945,220	130,458,669	146,082,309	166,597,300
受取配当金	99,576,742	108,946,555	120,950,073	130,462,985	146,083,454	166,597,772
支払利息	△ 8,077	△ 8,277	△ 4,853	△ 4,316	△ 1,145	△ 472
(B) 有価証券売買損益	△ 80,016,931	△ 180,112,492	△ 89,037,531	△ 104,588,589	△ 234,998,920	△ 68,042,066
売買益	705,548	686,075	205,471	322,246	7,900,459	513,377
売買損	△ 80,722,479	△ 180,798,567	△ 89,243,002	△ 104,910,835	△ 242,899,379	△ 68,555,443
(C) 信託報酬等	△ 1,225,624	△ 1,241,565	△ 1,101,528	△ 1,206,874	△ 1,116,745	△ 1,203,909
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,326,110	△ 72,415,779	30,806,161	24,663,206	△ 90,033,356	97,351,325
(E) 前期繰越損益金	△ 842,421,286	△ 833,639,423	△ 905,594,894	△ 867,919,255	△ 813,608,264	△ 902,597,226
(F) 追加信託差損益金	△5,098,885,493	△5,309,983,717	△5,509,682,155	△ 5,791,897,291	△ 5,844,246,512	△ 6,356,021,227
(配当等相当額)	(3,740,709,758)	(3,916,831,162)	(4,091,637,155)	(4,346,516,068)	(4,422,810,528)	(4,886,224,304)
(売買損益相当額)	(△8,839,595,251)	(△9,226,814,879)	(△9,601,319,310)	(△10,138,413,359)	(△10,267,057,040)	(△11,242,245,531)
(G) 計(D+E+F)	△5,922,980,669	△6,216,038,919	△6,384,470,888	△ 6,635,153,340	△ 6,747,888,132	△ 7,161,267,128
(H) 収益分配金	△ 25,629,193	△ 26,459,102	△ 27,194,756	△ 28,255,113	△ 28,223,455	△ 30,269,380
次期繰越損益金(G+H)	△5,948,609,862	△6,242,498,021	△6,411,665,644	△ 6,663,408,453	△ 6,776,111,587	△ 7,191,536,508
追加信託差損益金	△5,098,885,493	△5,309,983,717	△5,509,682,155	△ 5,791,897,291	△ 5,844,246,512	△ 6,356,021,227
(配当等相当額)	(3,740,709,862)	(3,916,831,270)	(4,091,637,216)	(4,346,516,178)	(4,422,810,721)	(4,886,224,422)
(売買損益相当額)	(△8,839,595,355)	(△9,226,814,987)	(△9,601,319,371)	(△10,138,413,469)	(△10,267,057,233)	(△11,242,245,649)
分配準備積立金	1,020,904,298	1,082,993,891	1,144,616,347	1,202,717,576	1,240,163,756	1,336,618,758
繰越損益金	△1,870,628,667	△2,015,508,195	△2,046,599,836	△ 2,074,228,738	△ 2,172,028,831	△ 2,172,134,039

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年10月25日～2023年4月24日)は以下の通りです。

項 目	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日	2023年1月25日～ 2023年2月24日	2023年2月25日～ 2023年3月24日	2023年3月25日～ 2023年4月24日
a. 配当等収益(費用控除後)	98,349,379円	107,703,236円	119,849,393円	129,257,490円	144,971,193円	165,400,039円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,740,709,862円	3,916,831,270円	4,091,637,216円	4,346,516,178円	4,422,810,721円	4,886,224,422円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	948,184,112円	1,001,749,757円	1,051,961,710円	1,101,715,199円	1,123,416,018円	1,201,488,099円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,787,243,353円	5,026,284,263円	5,263,448,319円	5,577,488,867円	5,691,197,932円	6,253,112,560円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,537円	6,648円	6,774円	6,908円	7,057円	7,230円
g. 分配金	25,629,193円	26,459,102円	27,194,756円	28,255,113円	28,223,455円	30,269,380円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトプレミアムシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の取引所に上場されている株式等（不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」[*]の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。 ・セレクト通貨[*]を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。 ・同時に、セレクト通貨[*]（対米ドル）のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。 ※相対的に金利が高い4から6つの通貨を選定し為替取引を行います。 ■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■包括利益計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで
アメリカドル

運用収益

収益：

受取配当金	143,112
その他収益	6
合計	<u>143,118</u>

費用：

管理報酬	84,377
助言報酬	66,783
保管費用	38,637
専門家報酬	30,841
取引費用	21,996
信託報酬	13,946
その他費用	677
合計	<u>257,257</u>

運用損失 (114,139)

有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

実現純損益：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	1,823,374
先物為替予約取引	134,543
為替取引	41

未実現純損益変動額：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	<u>(734,627)</u>
--------------------------	------------------

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 1,223,331

税引前包括利益 1,109,192

税金 42,934

包括利益 1,066,258

■組入資産の明細

2022年3月31日現在

数量

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

評価金額
(アメリカドル)

	普通株式		
	アメリカ		
	Applications Software (純資産比率 6.5%)		
816	Microsoft Corp		251,581
3,149	Oracle Corp		260,517
	Total Applications Software		512,098
	Banks (純資産比率 6.3%)		
2,079	JPMorgan Chase & Co		283,409
1,254	M&T Bank Corp		212,553
	Total Banks		495,962
	Computers (純資産比率 7.0%)		
1,842	Apple Inc		321,632
1,774	International Business Machines Corp		230,655
	Total Computers		552,287
	Cosmetics/Personal Care (純資産比率 3.3%)		
1,716	Procter & Gamble Co/The		262,205
	Diversified Financial Services (純資産比率 3.4%)		
2,070	Capital One Financial Corp		271,770
	Electric (純資産比率 3.1%)		
2,912	NextEra Energy Inc		246,676
	Healthcare-Products (純資産比率 3.7%)		
2,465	Abbott Laboratories		291,757
	Healthcare-Services (純資産比率 4.8%)		
743	UnitedHealth Group Inc		378,908
	Home Builders (純資産比率 2.4%)		
2,554	DR Horton Inc		190,299
	Machinery-Diversified (純資産比率 2.7%)		
2,501	Xylem Inc/NY		213,235
	Media (純資産比率 3.5%)		
2,009	Walt Disney Co/The		275,554
	Oil&Gas (純資産比率 3.1%)		
2,948	Exxon Mobil Corp		243,475
	Pharmaceuticals (純資産比率 8.1%)		
1,886	Johnson & Johnson		334,256
5,991	Pfizer Inc		310,154
	Total Pharmaceuticals		644,410
	Real Estate (純資産比率 5.7%)		
2,206	CBRE Group Inc		201,893
1,051	Jones Lang LaSalle Inc		251,672
	Total Real Estate		453,565
	Retail (純資産比率 10.1%)		
786	Home Depot Inc/The		235,273
1,298	Target Corp		275,462
1,963	Walmart Inc		292,330
	Total Retail		803,065

数量

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

評価金額
(アメリカドル)

	普通株式 (続き)	
	アメリカ (続き)	
	Semiconductors (純資産比率 4.1%)	
1,759	Texas Instruments Inc	322,741
	Telecommunications (純資産比率 5.5%)	
4,455	Cisco Systems Inc	248,411
3,658	Verizon Communications Inc	186,339
	Total Telecommunications	434,750
	Transportation (純資産比率 3.8%)	
1,100	Union Pacific Corp	300,531
	アメリカ合計	6,893,288
	普通株式合計	6,893,288
	不動産投資信託 (7.7%)	
	アメリカ	
1,214	American Tower Corp	304,981
411	Equinix Inc	304,806
	アメリカ合計	609,787
	不動産投資信託合計	609,787
	先物為替取引評価益 (2.8%)	223,704
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計 (取得金額 : 6,995,686アメリカドル) (97.6%)	7,726,779

数量

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

公正価値
(アメリカドル)

売建オプション		
アメリカ		
株式オプション (-1.1%)		
(1,700)	Abbott Laboratories	(969)
(400)	American Tower Corp.	(1,900)
(1,300)	Apple Inc.	(9,490)
(1,400)	Capital One Financial Corp.	(2,793)
(1,500)	CBRE Group Inc.	(4,313)
(3,200)	Cisco Systems Inc.	(128)
(700)	Dr Horton Inc.	(84)
(300)	Equinix Inc.	(8,355)
(1,600)	Exxon Mobil Corp.	(6,000)
(500)	Home Depot Inc.	(510)
(1,200)	International Business Machines Corp.	(2,430)
(1,300)	Johnson & Johnson	(377)
(800)	Jones Lang Lasalle Inc.	(1,640)
(1,500)	JPMorgan Chase & Co.	(60)
(600)	Microsoft Corp.	(7,372)
(900)	M&T Bank Corp.	(1,732)
(2,000)	Nextera Energy Inc.	(3,500)
(2,200)	Oracle Corp.	(3,740)
(4,200)	Pfizer Inc.	(1,113)
(1,200)	Procter & Gamble Co.	(1,698)
(900)	Target Corp.	(1,265)
(1,300)	Texas Instruments Inc.	(7,507)
(800)	Union Pacific Corp.	(6,740)
(500)	UnitedHealth Group Inc.	(3,237)
(2,700)	Verizon Communications Inc.	(95)
(1,400)	Walmart Inc.	(6,790)
(1,500)	Walt Disney Co.	(90)
(1,700)	Xylem Inc.	(1,530)
株式オプション合計 (-1.1%)		(85,458)
通貨オプション (-0.6%)		
(1,300,000)	USD Put BRL Call @ 4.72 OTC Opt	(16,116)
(1,300,000)	USD Put IDR Call @ 14,225 OTC Opt	(2,401)
(1,300,000)	USD Put INR Call @ 75.89 OTC Opt	(5,571)
(1,300,000)	USD Put MXN Call @ 19.89 OTC Opt	(11,938)
(1,300,000)	USD Put PHP Call @ 51.93 OTC Opt	(8,388)
通貨オプション合計 (-0.6%)		(44,414)
先物為替予約取引における未実現減価 (-0.1%)		(6,491)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計		
(取得金額: -121,131アメリカドル) (-1.7%)		(136,363)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債合計		
(取得金額: 6,874,555アメリカドル) (95.9%)		7,590,416
その他負債超過資産 (4.1%)		328,003
純資産 (100.0%)		7,918,419

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年7月15日）

<計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

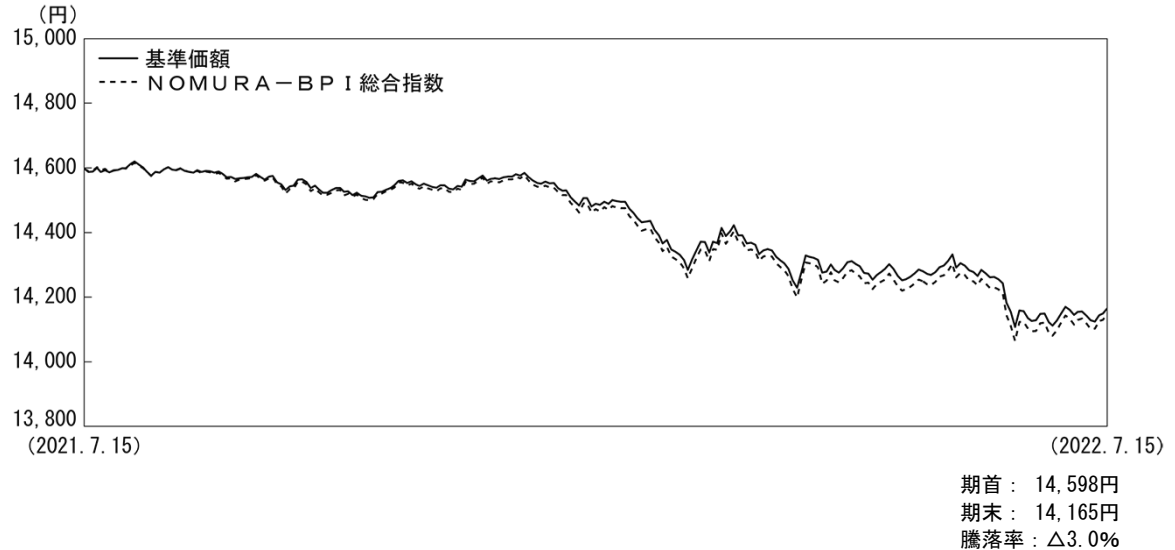
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 指 数		債 組 入 比 率
			総 合	騰 落 率	
(期 首) 2021年 7 月15日	円 14,598	% -	388.77	% -	% 98.9
7 月末	14,599	0.0	388.81	0.0	99.0
8 月末	14,590	△0.1	388.46	△0.1	98.4
9 月末	14,545	△0.4	387.12	△0.4	97.1
10 月末	14,526	△0.5	386.72	△0.5	98.2
11 月末	14,564	△0.2	387.65	△0.3	98.7
12 月末	14,537	△0.4	386.84	△0.5	97.9
2022年 1 月末	14,444	△1.1	384.06	△1.2	98.9
2 月末	14,371	△1.6	382.13	△1.7	98.7
3 月末	14,329	△1.8	381.04	△2.0	99.3
4 月末	14,302	△2.0	380.12	△2.2	99.0
5 月末	14,283	△2.2	379.54	△2.4	98.4
6 月末	14,149	△3.1	376.08	△3.3	98.5
(期 末) 2022年 7 月15日	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-3.0%となりました。主に10年超の債券の利回りが上昇（価格は下落）したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

2021年7月から年末にかけては、円安や資源価格が上昇基調で推移したことで期待インフレ率が上昇し、利回りは小幅上昇しました。その後は、欧米でインフレ率が急速に上昇したことを受けて欧米の中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換し、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

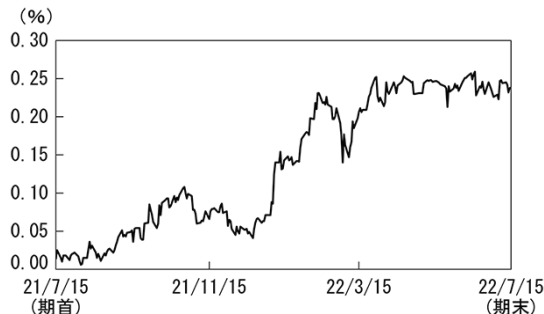
■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2022年1月以降は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、外国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.43%	0.35%	0.08%
平均クーポン	0.53%	0.78%	-0.25%
平均残存期間 (年)	8.75	10.05	-1.30
修正デュレーション (年)	8.18	9.13	-0.95

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.1%）を0.1%上回りました。

金利戦略は主に、2022年1、3月の超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,436円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	24,350,378	22,493,963
	特殊債券	—	102,138
	社債券（投資法人債券を含む）	1,600,000	(23,740)
			1,809,077

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	17,530,000	17,492,390	72.1	—	41.6	18.9	11.7	
地方債証券	1,000,000	1,003,486	4.1	—	2.9	—	1.3	
	(1,000,000)	(1,003,486)	(4.1)	(—)	(2.9)	(—)	(1.3)	
特殊債券 (除く金融債)	889,294	900,669	3.7	—	2.1	1.7	—	
	(889,294)	(900,669)	(3.7)	(—)	(2.1)	(1.7)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,600,000	4,570,645	18.9	—	16.4	2.1	0.4	
	(4,600,000)	(4,570,645)	(18.9)	(—)	(16.4)	(2.1)	(0.4)	
合 計	24,019,294	23,967,190	98.9	—	63.0	22.6	13.3	
	(6,489,294)	(6,474,800)	(26.7)	(—)	(21.3)	(3.7)	(1.7)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
	%	千円	千円		
国債証券					
第426回利付国債 (2年)	0.005	950,000	951,311	2023/7/1	
第429回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,132	2023/10/1	
第430回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,270	2023/11/1	
第433回利付国債 (2年)	0.005	660,000	660,864	2024/2/1	
第436回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,142	2024/5/1	
第139回利付国債 (5年)	0.1	810,000	812,365	2024/3/20	
第143回利付国債 (5年)	0.1	850,000	853,859	2025/3/20	
第144回利付国債 (5年)	0.1	600,000	602,892	2025/6/20	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,508	2025/9/20	
第147回利付国債 (5年)	0.005	750,000	751,372	2026/3/20	
第148回利付国債 (5年)	0.005	220,000	220,345	2026/6/20	
第149回利付国債 (5年)	0.005	540,000	540,561	2026/9/20	
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,352	2026/12/20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	90,440	2057/3/20	
第13回利付国債 (40年)	0.5	220,000	170,326	2060/3/20	
第14回利付国債 (40年)	0.7	150,000	124,281	2061/3/20	
第346回利付国債 (10年)	0.1	700,000	703,101	2027/3/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,324	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,591	2028/3/20	
第351回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,001,170	2028/6/20	
第355回利付国債 (10年)	0.1	520,000	518,928	2029/6/20	
第357回利付国債 (10年)	0.1	500,000	497,250	2029/12/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	160,000	158,608	2030/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	99,021	2031/3/20	
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	116,803	2043/3/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	440,000	504,442	2044/6/20	
第53回利付国債 (30年)	0.6	160,000	143,905	2046/12/20	
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	111,957	2047/12/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	279,189	2048/3/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	151,494	2048/9/20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	89,789	2048/12/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	50,000	41,108	2049/6/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	120,000	98,422	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	172,202	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	170,000	146,064	2050/9/20	
第69回利付国債 (30年)	0.7	50,000	44,140	2050/12/20	
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	88,020	2051/3/20	
第71回利付国債 (30年)	0.7	40,000	35,177	2051/6/20	
第72回利付国債 (30年)	0.7	100,000	87,866	2051/9/20	
第73回利付国債 (30年)	0.7	140,000	122,907	2051/12/20	
第113回利付国債 (20年)	2.1	180,000	205,052	2029/9/20	
第130回利付国債 (20年)	1.8	10,000	11,436	2031/9/20	
第131回利付国債 (20年)	1.7	30,000	34,037	2031/9/20	
第145回利付国債 (20年)	1.7	570,000	654,724	2033/6/20	
第148回利付国債 (20年)	1.5	280,000	316,097	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	40,000	45,186	2034/6/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	134,162	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	393,847	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	185,949	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	371,708	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	644,275	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	550,000	534,187	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	223,058	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	185,132	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	700,000	652,463	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	188,568	2041/3/20
小 計			17,530,000	17,492,390	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	394,108	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	197,682	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	108,024	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	303,672	2024/6/25
小 計			1,000,000	1,003,486	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	318,255	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	400,092	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	90,564	2039/10/28
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	9,806	9,836	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	20,122	20,212	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	20,568	21,463	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	38,798	40,245	2047/10/10
小 計			889,294	900,669	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,394	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	98,290	2061/12/23
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	201,204	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	98,285	2051/7/21
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,593	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	203,704	2079/6/6
E.N.E.O.ホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	198,166	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	100,348	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	198,024	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	96,586	2081/10/14
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	99,875	2048/4/27
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		0.97	100,000	96,763	2051/5/11
第1回明治治安田生命劣後ローン流動化		0.88	300,000	291,792	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限		0.87	200,000	194,516	2051/10/25
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	101,097	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	100,315	2055/9/28
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,920	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	99,966	2024/6/14
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	100,000	99,734	2081/9/27
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		0.85	400,000	400,560	2077/12/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,649	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	101,366	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,236	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,658	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.4	100,000	99,028	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	197,298	2031/3/17
第4回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		0.9	100,000	97,318	2031/12/23
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	198,662	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,463	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	101,095	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,740	2028/5/26
小 計			4,600,000	4,570,645	
合 計			24,019,294	23,967,190	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,967,190	% 98.9
コール・ローン等、その他	277,745	1.1
投資信託財産総額	24,244,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,244,935,091	
コール・ローン等	250,204,706	
公社債(評価額)	23,967,190,759	
未収利息	26,744,596	
前払費用	795,030	
(B) 負債	6,150	
未払利息	754	
その他未払費用	5,396	
(C) 純資産総額(A-B)	24,244,928,941	
元本	17,116,439,892	
次期繰越損益金	7,128,489,049	
(D) 受益権総口数	17,116,439,892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,165円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,154,207,306円、期中追加設定元本額3,893,291,405円、期中一部解約元本額2,931,058,819円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	183,953,697円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	16,935,801円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	46,694,043円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,402,216,872円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	151,492,862円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,028,082,252円
ハッピーエイジング20	212,761,297円
ハッピーエイジング30	977,861,146円
ハッピーエイジング40	4,996,790,493円
ハッピーエイジング50	3,869,293,417円
ハッピーエイジング60	2,770,527,646円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	853,167円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,134,805円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	119,066,941円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	8,453,357円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	865,223,283円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	272,099,329円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	91,939,162円
ターゲット・リターン戦略ファンド	94,491,593円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	568,729円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4165円

○損益の状況 (2021年7月16日~2022年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	144,488,687	
受取利息	144,762,150	
支払利息	△ 273,463	
(B) 有価証券売買損益	△ 867,956,332	
売買益	10,098,000	
売買損	△ 878,054,332	
(C) 保管費用等	△ 18,013	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 723,485,658	
(E) 前期繰越損益金	7,427,442,293	
(F) 追加信託差損益金	1,719,983,595	
(G) 解約差損益金	△ 1,295,451,181	
(H) 計(D+E+F+G)	7,128,489,049	
次期繰越損益金(H)	7,128,489,049	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。